

令和 2 年 7 月 13 日現在

機関番号：44202

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04643

研究課題名(和文) 脱落型不登校児童のエンパワメント実現を可能とする地域社会の支援ネットワークモデル

研究課題名(英文) A Regional Community Support Network Model for the Empowerment of Students Not Attending School Due to Socioeconomic Factors

研究代表者

笹倉 千佳弘 (SASAKURA, Chikahiro)

滋賀短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：60455045

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：貧困等の社会経済的要因により養育力が低下した家庭で暮らす小学生の不登校に関する調査を実施した。その結果、不登校、あるいは不登校傾向になるかどうかは、子どもが、家庭と学校の居心地を相対的に認識し、両者をどのように位置づけるかによって決まることがわかった。そこで不登校を家庭と学校間の「行き来」の不具合ととらえ、「行き来」の促進要因と抑制要因を明らかにした。促進要因と抑制要因の検討をとおして、貧困等の社会経済的要因により養育力が低下した家庭で暮らす小学生が、家庭と学校間を「行き来」できるようになる地域社会の質は、インクルーシブな性格を有している必要があることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は次の2点である。1点は、不登校研究に家庭と学校間の「行き来」概念を導入し、子どもの実態に即した理解を可能にしたことである。「登校」概念ではなく「行き来」概念を用いたことにより、子どもが暮らす場である家庭と学校に優劣をつけず、家庭と学校を往復している子どもの姿をとらえることができた。

2点は、不登校研究における地域の重要性を指摘し、その要因をめぐる重層的理解を可能にしたことである。従来、不登校の要因は、家庭もしくは学校にある、あるいは家庭と学校の間にあるとされてきたが、家庭も学校も共に地域の中に位置しており、地域からの影響を免れ得ないものとしてとらえることができた。

研究成果の概要(英文)：As a result of a survey on the truancy of elementary school children who grow up in homes with poor fostering capabilities due to socioeconomic factors, it was found that whether the elementary school students had stopped attending a school or were likely to do so depended on how they relatively recognized comfortableness between their home and school and how they positioned each of them. Thus, truancy was considered as a defect of "going back and forth" between home and school to clarify the factors that facilitate and restrain the "going back and forth". It was also revealed that the quality of a regional community enabling elementary school children who grow up in homes with poor fostering capabilities due to socioeconomic factors to "come and go" between their home and school needed to have an inclusive nature.

研究分野：教育社会学

キーワード：行き来 促進要因 抑制要因 地域社会 居場所

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会経済的要因が注目される不登校研究

従来の不登校研究では、何らかの心理的要因により学校に行かない/行けない子どもが取り上げられることが多かった。しかし2000年代以降、子どもの貧困に対する調査研究が盛んになると、不登校研究においても、社会経済的要因が注目されるようになってきた。数は少ないながらもこれらの研究では、貧困等の社会経済的要因により家庭の養育力が低下し、学校に行くための前提となる環境が整っていないために、不登校、あるいは不登校傾向になる子どもを対象としていた。

(2) 小学校で増加する暴力行為・いじめ・長期欠席

社会経済的要因に注目した不登校研究では、その対象は高校中退者や中卒非進学者が中心となっていた。しかし近年の小学生は、次の2点において何らかの異変が生じていると推測された。1点は、暴力行為に関して、中学校と高等学校で減少しているにもかかわらず、小学校では大幅に増加していたことである。2点は、いじめと長期欠席に関して、中学校と高等学校に比較して、小学校の増加率が最も大きかったことである。

2. 研究の目的

本研究は、貧困等の社会経済的要因によって不登校、あるいは不登校傾向にある小学生のエンパワメントの実現を可能とする地域社会の支援ネットワークモデルを構築するため、次の3点を明らかにすることを目的とした。1点は、貧困等の社会経済的要因により養育力が低下した家庭で暮らす小学生の不登校をめぐる実態である。2点は、貧困等の社会経済的要因により養育力が低下した家庭で暮らす小学生が不登校、あるいは不登校傾向になる要因を、教員がどのように認識しているかである。3点は、貧困等の社会経済的要因により養育力が低下した家庭で暮らす不登校、あるいは不登校傾向にある小学生を支える地域社会の質である。

3. 研究の方法

(1) インタビュー調査の概要

公立小学校に勤務する12人の教員と、公立中学校に勤務する1人の教員にインタビューを実施した。中学校教員が含まれているのは、当該教員が勤務する学校の校区に、多数の貧困家庭が集まる地域が含まれているからである。基本的には調査者2人が指定された場所を訪問し(2017年8月29日のインタビュー調査のみ調査者は1人)、貧困等の社会経済的要因により養育力が低下した家庭で暮らす小学生で、不登校、あるいは不登校傾向にある/あった子どもの家庭状況や学校状況等に関する質問に答えてもらう形式と、特定の質問項目にこだわらず自由に語ってもらう形式を組み合わせた半構造化インタビューをおこなった。インタビューの内容はICレコーダーに録音し、後に逐語録を作成した。録音しなかったインタビューでは、その場でメモを取り、後に調査者2人でフィールドノーツを作成した。インタビューにおける「調査協力者」「調査日」「調査場所」「調査時間」については下記の表を参照されたい。

表 インタビュー調査の概要

調査協力者	調査日	調査場所	調査時間
A	2016年8月29日	勤務校	録音せず
B	2016年9月8日	勤務校	30分
C	2016年9月8日	勤務校	30分
D	2016年9月8日	勤務校	38分
E	2017年8月11日	F 教育会館	111分
G	2017年8月16日	H 教育会館	76分
I	2017年8月29日	J 教育会館	60分(録音部分は34分)
K	2017年8月30日	L 教育会館	68分
M	2017年8月30日	N 教育会館	93分
O	2017年8月31日	P 教育会館	77分
Q	2017年8月31日	R 教育会館	78分
S	2019年9月1日	勤務校	録音せず
T	2019年10月18日	勤務校	72分

(2) 分析の方法

貧困等の社会経済的要因により養育力が低下した家庭で暮らす小学生の不登校をめぐる実態を明らかにする際には、次のような分析をおこなった。インタビューで得たデータをもとにして、縦軸に12人の小学生を、横軸に「在籍校」「学年」「性別」「登校状況」「家庭生活状況」「家族(構

成員、主たる養育者、経済状況)」という項目においてマトリクス表を作成した。

貧困等の社会経済的要因により養育力が低下した家庭で暮らす小学生が不登校、あるいは不登校傾向になる要因を、教員がどのように認識しているかを明らかにする際には、次のような分析をおこなった。逐語録の中から、家庭から外に出ることを促進する要因と抑制する要因として言及されたセグメントを切り出し、それらにコードを付し、カテゴリー化をおこなった。また、外から学校に入ることを促進する要因と抑制する要因についても、同様の分析をおこなった。

4. 研究成果

(1) 家庭・学校間「行き来」の不具合としての不登校

貧困等の社会経済的要因により養育力が低下した家庭で暮らしていても、不登校になっていない小学生の存在が明らかになった。かれらが不登校になっていないのは、かれらが、居場所である学校において獲得したエネルギーを、居場所でない家庭で居続けるために費やし、残り少なくなってきた頃に再び学校に移動して、居場所でない家庭で居続けるためのエネルギーを獲得しているからである。このようにしてかれらは、家庭と学校の間を継続的に往復している。したがってかれらの立場からすれば、不登校は、家庭と学校間の「行き来」の不具合と理解できる。

(2) 教員が認識する家庭・学校間「行き来」の促進要因と抑制要因

貧困等の社会経済的要因により養育力が低下した家庭で暮らす小学生が、家庭と学校間の「行き来」を促進する要因と抑制する要因を、教員は次のように認識していることが明らかになった。家庭から外に出るときの「行き来」促進要因は、「地域の人から気かけられる」と「学校関係者から気かけられる」であり、抑制要因は、「家庭の養育環境が不十分である」「家族と地域住民との関係が良好でない」「学校に行かないことが家庭内の居心地の悪さにつながらない」である。また外から学校に入るときの「行き来」促進要因は、「学校関係者から気かけられる」「子どもの主体性が大切にされる」「過去にとらわれず新たな関係を築く」であり、抑制要因は、「集団生活に馴染みにくい」「障害等による発達上の特性がある」「教員の指導が十分に行き届いていない」である。

(3) 家庭と学校間の「行き来」に不具合が生じている小学生を支える地域社会の質

家庭も学校も共に地域の中に位置しており、地域からの影響を免れ得ない。そのため、家庭から外に出るときの「行き来」促進要因の1つは「地域の人から気かけられる」であり、抑制要因の1つは「家族と地域住民との関係が良好でない」となっているのである。さらに他の促進要因と抑制要因を加えて検討したところ、貧困等の社会経済的要因により養育力が低下した家庭で暮らす小学生が、家庭と学校間を「行き来」できるようになる地域社会の質は、インクルーシブな性格を有している必要があることがわかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 笹倉千佳弘・井上寿美	4. 巻 43
2. 論文標題 「不登校」児童の家庭・学校間「行き来」駆動促進要因 「家庭から外に出るとき」と「外から学校に入るとき」に注目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西教育学会年報	6. 最初と最後の頁 46-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉千佳弘・井上寿美	4. 巻 45
2. 論文標題 「不登校」児童の家庭・学校間「行き来」駆動をめぐる促進要因と抑制要因 家庭から外に出るとき・外から学校に入るときに注目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 滋賀短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1 - 11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 笹倉千佳弘・井上寿美	4. 巻 44
2. 論文標題 社会的養護児童の「不登校」をめぐる研究の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関西教育学会年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉千佳弘・井上寿美	4. 巻 44
2. 論文標題 「不登校」児童の家庭・学校間「行き来」駆動抑制要因 - 家庭から外に出るとき・外から学校に入るときに注目して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 滋賀短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1 - 10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 笹倉千佳弘・井上寿美	4. 巻 11
2. 論文標題 学校と家庭間「行き来」の観点からみた困難な家庭状況にある小学生の実態 - 学校・学級居場所化「きっかけ」把握のための研究方法を中心に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 就実教育実践研究	6. 最初と最後の頁 57 - 64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉千佳弘	4. 巻 第46号
2. 論文標題 脱落型不登校研究の動向と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 就実論叢	6. 最初と最後の頁 169 - 175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉千佳弘・井上寿美	4. 巻 第10巻
2. 論文標題 小学校教員の認識からみた脱落型不登校児童の実態 - 登校阻害要因の観点から -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 就実教育実践研究	6. 最初と最後の頁 15 - 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 笹倉千佳弘・井上寿美
2. 発表標題 社会的養護児童の「不登校」をめぐる研究の動向
3. 学会等名 関西教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 笹倉千佳弘・井上寿美
2. 発表標題 「不登校」児童の学校と家庭間「行き来」駆動の可能性に関する検討 - 家庭から外に出るとき・外から学校に入るときに注目して -
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 笹倉千佳弘・井上寿美
2. 発表標題 「不登校」児童の家庭・学校間「行き来」駆動促進要因 - 家庭から外に出るとき・外から学校に入るときに注目して -
3. 学会等名 関西教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 笹倉千佳弘・井上寿美
2. 発表標題 困難な家庭状況にある小学生の学校と家庭間の「行き来」をめぐる阻害/促進要因
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 笹倉千佳弘・井上寿美
2. 発表標題 学校と家庭間「行き来」の観点からみた困難な家庭状況にある小学生の実態 - 学校・学級居場所化の「きっかけ」把握のための研究方法を中心に -
3. 学会等名 中国四国教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 笹倉千佳弘
2. 発表標題 脱落型不登校研究の動向と課題
3. 学会等名 日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック第48回山口大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 笹倉千佳弘・井上寿美
2. 発表標題 脱落型不登校児童の実態 - 教員による不登校阻害要因の認識に注目して -
3. 学会等名 中国四国教育学会第68回大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>笹倉千佳弘(2017)「学校・家庭間を『行き来』している子ども、『行き来』していない子ども」(科研報告会)於:公益社団法人子ども情報研究センター</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井上 寿美 (INOUE Hisami) (40412126)	大阪大谷大学・教育学部・准教授 (34414)	